路化、自動給水栓の導入・更新、畦畔の拡幅、法面の被覆等を一層推進する。

また、施設管理者に対して、最新の技術的な知見を踏まえた維持管理の効率化・高度化のための技術的支援を行う。

くわえて、維持管理の更なる効率化・高度化に向け、引き続き、関係機関と連携しつつ、施設情報のデジタル化を図るとともに、AI 等を活用した日常点検・機能診断、再生可能エネルギー利用等の関連する分野の技術開発を推進する。

（情報化施工の導入促進）

ガイドラインの整備、入札時の企業評価での加点による導入業者へのインセンティブ付与等の取組を通じ、情報化施工の導入を促進する。また、調査・測量、設計、施工及び維持管理の各段階における３次元データの活用を通じたプロセス全体での生産性の向上を図るとともに、民間企業との連携を通じ、情報化施工で得られた３次元データをスマート農業技術に活用する。

イ　施策の成果目標

①　重要業績指標（KPI）

○　基幹から末端までの農業水利施設の機能保全の推進

・農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合　10 割

・土地改良区の受益面積のうち、水土里ビジョンにより地域の農業水利施設等の保全体制が構築された割合　８割以上

○　維持管理の効率化・高度化の推進

・更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区において施設の集約・再編、ICT の導入等により維持管理費を節減する地区の割合

10 割

②　活動指標

・健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手率　10 割

・健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策完了率　７割以上

・農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積

（
・農地・農業水利施設等の保全管理により農業生産活動が維持される農用地面積　237.8 万 ha
・中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積　66.4 万 ha
）

・土地改良区における使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合　37%以上

・新技術の開発件数　80 件以上

・直轄工事における情報化施工技術の活用割合　７割以上

ウ　事業量

・健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設

水路約 4,200km　施設約 730 か所

・うち、更新に着手する基幹的農業水利施設

水路約 1,100km　施設約 290 か所

・うち、対策を完了させる基幹的農業水利施設

水路約 3,000km　施設約 510 か所

・水土里ビジョンを策定する地区　約 1,000 地区

・農業水利施設のストック適正化等に着手する地区　約 160 地区

・農業水利施設を活用した小水力等発電電力量　約 2,900 万 kWh

・農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積

（
・農地・農業水利施設等の保全管理により農業生産活動が維持される農用地面積　237.8 万 ha
・中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積　66.4 万 ha
）